

ver1.06.0900 修正内容

項番	タブメニュー	修正画面	修正機能	修正内容
1	日常業務	仕訳帳		端末のタイムゾーンを日本よりも早い地域に設定にしている場合、勘定科目の消費税率の設定が「標準税率」となっているときの「2014/3/31」付仕訳の税率判定に、設定したタイムゾーンの時刻が影響してしまう点を修正しました。
2	日常業務	出納帳（現金・預金）		端末のタイムゾーンを日本よりも早い地域に設定にしている場合、勘定科目の消費税率の設定が「標準税率」となっているときの「2014/3/31」付仕訳の税率判定に、設定したタイムゾーンの時刻が影響してしまう点を修正しました。
3	日常業務	売掛帳		端末のタイムゾーンを日本よりも早い地域に設定にしている場合、勘定科目の消費税率の設定が「標準税率」となっているときの「2014/3/31」付仕訳の税率判定に、設定したタイムゾーンの時刻が影響してしまう点を修正しました。
4	日常業務	買掛帳		端末のタイムゾーンを日本よりも早い地域に設定にしている場合、勘定科目の消費税率の設定が「標準税率」となっているときの「2014/3/31」付仕訳の税率判定に、設定したタイムゾーンの時刻が影響してしまう点を修正しました。
5	日常業務	振替伝票		端末のタイムゾーンを日本よりも早い地域に設定にしている場合、勘定科目の消費税率の設定が「標準税率」となっているときの「2014/3/31」付仕訳の税率判定に、設定したタイムゾーンの時刻が影響してしまう点を修正しました。
6	日常業務	入金伝票		端末のタイムゾーンを日本よりも早い地域に設定にしている場合、勘定科目の消費税率の設定が「標準税率」となっているときの「2014/3/31」付仕訳の税率判定に、設定したタイムゾーンの時刻が影響してしまう点を修正しました。
7	日常業務	出金伝票		端末のタイムゾーンを日本よりも早い地域に設定にしている場合、勘定科目の消費税率の設定が「標準税率」となっているときの「2014/3/31」付仕訳の税率判定に、設定したタイムゾーンの時刻が影響してしまう点を修正しました。
8	マスター関係登録	事業者基本情報		事業者の和暦西暦区分が空だった場合に、画面上も初期値通り「和暦」が選択状態となるように修正しました。
9	マスター関係登録	事業者基本情報		和暦西暦区分をnullで更新しないように修正しました。
10	決算業務	決算報告書		「決算月」欄にカーソルを移動した際に行っていたバランスエラーチェック処理を、印刷ボタン押下時に行うように変更しました。
11	決算業務	固定資産台帳		クライアントPCのタイムゾーンが日本より早いゾーンに設定されていた場合に、サーバーとのタイムゾーンの差異によって、データベースへの更新、出力条件の指定、印刷出力などで日付が1日前にずれてしまうことがあった点を修正しました。
12	決算業務	固定資産台帳 消費税基本情報 消費税申告書 所得税基本情報 個人決算書 所得税申告書		何らかの理由により本来行われるべき処理が正常に終了しなかった場合に、より詳細なエラー情報を表示して原因究明に役立つ情報を取得できるよう対応しました。
13	決算業務	消費税申告書		クライアントPCのタイムゾーンが日本より早いゾーンに設定されていた場合に、サーバーとのタイムゾーンの差異によって、データベースへの更新、出力条件の指定、印刷出力などで日付が1日前にずれてしまうことがあった点を修正しました。

14	決算業務	所得税基本情報		システムメッセージの統一をしました。 (例) ・「～しますか?」を「～します。よろしいですか」 ・「～下さい」を「～ください」 ・「～の為」を「～のため」
15	決算業務	所得税基本情報		個人決算書の標準科目名（税務署配布用紙にあらかじめ印刷されている科目名）についてはe-Tax仕様上、変更が想定されていないため、当該科目の名称が変更されている場合、従来の検証画面上の警告表示に止めず電子申告ができないように修正しました。 ※個人決算書の仕様変更に伴う内部処理変更
16	決算業務	個人決算書		クライアントPCのタイムゾーンが日本より早いゾーンに設定されていた場合に、サーバーとのタイムゾーンの差異によって、データベースへの更新、出力条件の指定、印刷出力などで日付が1日前にずれてしまうことがあった点を修正しました。
17	決算業務	個人決算書		個人決算書の標準科目名（税務署配布用紙にあらかじめ印刷されている科目名）についてはe-Tax仕様上、変更が想定されていないため、当該科目の名称が変更されている場合、従来の検証画面上の警告表示に止めず電子申告ができないように修正しました。
18	決算業務	所得税申告書		システムメッセージの統一をしました。 (例) ・「～しますか?」を「～します。よろしいですか」 ・「～下さい」を「～ください」 ・「～の為」を「～のため」
19	決算業務	所得税申告書		クライアントPCのタイムゾーンが日本より早いゾーンに設定されていた場合に、サーバーとのタイムゾーンの差異によって、データベースへの更新、出力条件の指定、印刷出力などで日付が1日前にずれてしまうことがあった点を修正しました。
20	決算業務	データ作成・送信		青色申告特別控除額が手入力されている場合は、【更新】ボタン押下時にエラーメッセージを表示するように修正しました。
21	電子申告	データ作成・送信		電子申告の状況欄の表示について下記の通りに変更しました。 ・送信票未入力 ・送信票入力済み ・データ抽出済み ・税理士署名済み or 納税者署名済み ・データ送信済み
22	電子申告	データ作成・送信		送信票入力タブで下記の点を修正しました。 ・グリッド内のチェックボックスを削除しました。 ・選択中の申告書名を各種確認メッセージ中に表示するよう変更しました。 ・選択中の申告書名を画面中段に表示するようにしました。 ・送信票入力タブに切り替わったタイミングで、提出先の入力チェックを行わないよう修正しました。保存時に入力チェックを行います。
23	電子申告	データ作成・送信		青色申告特別控除額を手入力した場合、電子申告の申告書データ選択の作成時に下記の警告メッセージを表示するよう修正しました。 『下記理由により、個人決算書の電子申告データは作成できません。 ・青色申告特別控除額が手入力されているため』

24	電子申告	データ作成・送信		個人決算書の標準科目名（税務署配布用紙にあらかじめ印刷されている科目名）を変更した場合、電子申告の申告書データ選択の作成時に下記の警告メッセージを表示するよう修正しました。 『下記理由により、個人決算書の電子申告データは作成できません。 ・税務署用紙であらかじめ印刷されている科目名が変更されているため 電子申告を行う場合は、個人決算書で科目名を元に戻してください。』
25	電子申告	データ作成・送信		システムメッセージの統一をしました。 (例) ・「～しますか?」を「～します。よろしいですか」 ・「～下さい」を「～ください」 ・「～の為」を「～のため」
26	電子申告	データ作成・送信		何らかの理由により本来行われるべき処理が正常に終了しなかった場合に、より詳細なエラー情報を表示して原因究明に役立つ情報を取得できるよう対応しました。
27	電子申告	データ作成・送信		クライアントPCのタイムゾーンが日本より早いゾーンに設定されていた場合に、サーバーとのタイムゾーンの差異によって、データベースへの更新、出力条件の指定、印刷出力などで日付が1日前にずれてしまうことがあった点を修正しました。
28	データ関係	決算更新		2014年度から2015年度へ決算更新する際に、法人事業者の以下の更新を行います。 ・科目「656：貸倒引当金戻入」の集計先を「9681：特別利益」から「9671：営業外収益」へ変更します。 ・科目出力順序の帳票種別：試算表にて、「656：貸倒引当金戻入」の出力位置を「9671：営業外収益」の配下へ変更します。 ・「656：貸倒引当金戻入」の分析コードを「137：その他営業外収益」へ、資金繰コードを「14：営業外収益」へ変更します。 ※金融商品会計に関する実務指針への適合のための変更です。
29	データ関係	決算更新（税務）		何らかの理由により本来行われるべき処理が正常に終了しなかった場合に、より詳細なエラー情報を表示して原因究明に役立つ情報を取得できるよう対応しました。
30	データ関係	決算更新（税務）		個人決算書の標準科目名（税務署配布用紙にあらかじめ印刷されている科目名）についてはe-Tax仕様上、変更が想定されていないため、当該科目の名称が変更されている場合、従来の検証画面上の警告表示に止めず電子申告ができないように修正しました。 ※個人決算書の仕様変更に伴う内部処理変更
31	データ関係	DBバージョンアップ		2015年度データの法人事業者の以下の更新を行います。 ・科目「656：貸倒引当金戻入」の集計先を「9681：特別利益」から「9671：営業外収益」へ変更します。 ・科目出力順序の帳票種別：試算表にて、「656：貸倒引当金戻入」の出力位置を「9671：営業外収益」の配下へ変更します。 ※金融商品会計に関する実務指針への適合のための変更です。
32	データ関係	コードマスターの修正		法人事業者用科目「511：売上」～「522：売上予備5」の売上消費税コードの初期値を「0：なし」とするよう修正しました。
33	データ関係	コードマスターの修正		法人事業者用科目「656：貸倒引当金戻入」の集計先を「9681：特別利益」から「9671：営業外収益」へ変更しました。 科目出力順序の帳票種別：試算表にて、「656：貸倒引当金戻入」の出力位置を「9671：営業外収益」の配下へ変更しました。 ※金融商品会計に関する実務指針への適合のための変更です。
34	連合会業務	経営指標情報集計		一度集計に含めた商工会、事業者の集計を対象外とすることができなかったため、集計解除ボタンを追加し、県平均より除外することを可能としました。
35	商工会業務	事業者データ作成（税務） 個人決算連動科目登録		何らかの理由により本来行われるべき処理が正常に終了しなかった場合に、より詳細なエラー情報を表示して原因究明に役立つ情報を取得できるよう対応しました。
36	商工会業務	履歴管理		会計期間が異なる事業者のデータを選択して削除すると、システムエラーが発生する不具合を修正しました。
37	共通コンポーネント	事業者選択時バージョンアップ		科目別の期首残高の金額と科目別共通補助別の期首残高の合計に差異がある場合に、諸口の期首残高で調整し、金額が一致するように対応しました。

ver1.06.0901 修正内容

項番	タブメニュー	修正画面	修正機能	修正内容
1	データ関係	マスター更新		0月に登録された、未成工事支出金科目または未成工事受入金科目の仕訳から完成自動仕訳が作成される不具合を修正しました。